

# 箕面市教育大綱別紙2021の結果報告

## 学校教育 子どもたちの「生きる力」と「つながる力」を育みます

### ① 英語教育の強化によるグローバル人材の育成

- ◆ 外国人の英語指導助手を全ての小学校に3～5人、中学校に3～4人ずつ配置し、全76人体制を目指します。
- ◆ チームティーチングや1クラスを分割した少人数での英語活動を通して高い英語力を身につけます。

#### 令和3年度取り組み

- コロナ禍のため英語指導助手6人が入国できず76人体制を目指していましたが、本年度は70人の英語指導助手を小中学校に配置しました。(2月末時点)
- 英語教育支援員(1名)は、英語指導助手の授業を見学し、これからの授業づくりの課題を共有しながら指導やアドバイスを実施しました。
- 中学校英語コーディネーター(1名)は、各中学校の授業を見学し、英語教員にアドバイスの実施や、好事例を英語コーディネーター通信で各中学校の英語教員に情報提供しました。
- コロナ禍の対応として、イングリッシュタウンは人数制限をして、1～2クラスごとの体験にしました。イングリッシュ エクスプレッション コンテストは、保護者と各校向けにZoom配信しました。

- 箕面子どもステップアップ調査の学力調査の結果、標準スコア(偏差値)は小学校平均が53.8、中学校が55.4でした。

【学力調査】

	小5	小6	中1	中2
R3	53.5	54.1	55.5	55.3
R2	53.7	53.5	54.9	56.3

- 中学校3年生対象に実施した英検IBAの結果、英検3級相当以上の力がある生徒の割合は74.9%でした。

【英検IBA】

	H29	H30	R1	R2	R3
箕面市	70.8%	79.7%	78.3%	77.5%	74.9%
全国	40.7%	42.6%	44.0%	-	公表待ち

※R2調査実施なし

#### 次年度の方向性

- 「英語で自分の考えを表現する」「英語で友だちや教員とつながる」を目標に、授業づくりを進めます。
- イングリッシュ エクスプレッション コンテストを大阪大学外国語学部と協力して実施します。
- 英語専科加配が7人から8人に増員されることから、本年度は英語専科加配による授業を小学校12校で実施していたところ、次年度は全14校で実施していきます。
- 初めて英語を教える教員やALTとのチームティーチングを行う教員にとって、わかりやすく、取り組みやすい、授業案集や教材を作成します。

### ② ICTを活用した情報活用能力の向上

- ◆ 1人1台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備します。
- ◆ デジタルドリルを活用した個別最適化学習や持ち帰り学習を検討します。

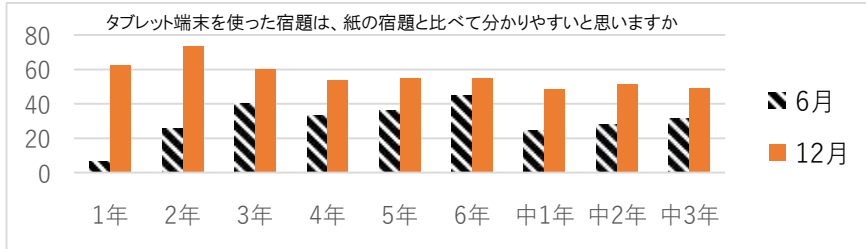
#### 令和3年度取り組み

- 1人1台のタブレット端末とネットワーク環境を整備しました。
- コロナ陽性者以外にも、コロナ不安等で学校に登校できない児童生徒に対してZoomを活用してオンライン授業を実施しました。
- 文科省から受託している「学校における先端技術活用事業」において、授業を複数のカメラで撮影したデータを基にAIで教員の授業を分析するシステムや、これまでに蓄積されたステップアップ調査等のデータをAIで分析し、児童生徒の成績状況を一覧表示するとともに、各児童生徒の課題に応じた学習内容等を提示する成績予測システムの研究、活用を進めました。

## ② ICTを活用した情報活用能力の向上(つづき)

- 2学期から学習支援ソフト「tomoLinks」を導入したことで、家にいる子どもたちにもプリントの配布や回収ができ、画面に書き込んだ解答に教員がリアルタイムで添削するなど、オンラインでも教室の授業と変わらない指導が可能になりました。また、保護者のスマートフォン等でも利用できるデジタル連絡帳の運用を開始しました。
- デジタルドリルを活用し、一人ひとりの特性や学習進度、学習到達度等に応じた個別最適化学習や、持ち帰り学習を実施しました。

### □ i-checkによるデジタルドリルの肯定率結果



タブレット端末を使った宿題の導入は、6月から開始しました。そのため、12月の調査では、デジタルドリルの宿題に慣れてきたことで、飛躍的に良い結果となっています。

## 次年度の方向性

- 各校の主要な特別教室に移動式Wi-Fi装置を配置し、オンライン授業を推進する環境の充実を図ります。
- 学校における先端技術活用事業での成果を踏まえ、引き続き教員の授業をAIで分析するシステムや、成績予測システムの活用を検討します。
- 各校において学習支援ソフト等を活用し、子どもたちが自ら考え、意欲的に課題に取り組めるようバックアップします。
- ICTを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて研究を進めます。

## ③ 体力向上を図る取り組み

- ◆ 副読本・指導書を活用した体育授業から運動に対する意欲を高める取り組みを行います。
- ◆ 小・中学校の箕面子どもステップアップ調査の分析結果を地域の関係団体と共有しながら、体を動かすことが大好きな子どもを育みます。
- ◆ 熱中症対策をしたうえで夏季の運動機会の確保に努め、児童生徒の体力向上を図ります。

### 令和3年度取り組み

#### <全国体力・運動能力調査結果>

対象:小学校5年生

調査内容:箕面市と各都道府県の得点数を比較して順位付け

	男子	女子
R3	13位 ↑	26位 ↑
R1	24位	38位

#### <箕面子どもステップアップ調査・体力調査>

対象:全学年

調査内容:全国のステップアップ調査対象校との比較

平均を上回った種目	実施学年	平均を上回った学年
握力	小5～中3	小5、小6
長座体前屈	小5～中3	小5、小6
立ち幅跳び	小1～中3	小1(女子)、小2、小3、小4(男子)、小5(女子)、小6(男子)

- 全国体力・運動能力調査結果について、令和元年度から男女ともに順位を上げました。
- 副読本により、子どもたちが内容を理解しながら学習することができました。
- 各校の体力向上担当者を対象とした体力向上推進部会を開催し、「熱中症」、「体育科年間カリキュラム」、「校区体育授業公開研究会」等の情報について共有し、今後の取り組みに関する研修会を3月28日に実施します。

### ③ 体力向上を図る取り組み(つづき)

- 熱中症対策として、教職員向けの研修会や児童生徒向けの学習会の実施、校外学習や部活動の遠征において持ち運びのできる熱中症対策セットを小中学校に配付しました。また、部活動における熱中症対策として中学校と小中一貫校を対象とし、運動場にミストシャワーの設置やプールに遮光シートの設置を行い、安心・安全に活動できる環境を整備しました。

#### 次年度の方向性

- 引き続き、副読本・指導書を活用し体育授業から運動に対する意欲を高め、体を動かすことが大好きな子どもを育むとともに、コロナ禍においても運動機会の確保に努め、児童生徒の体力向上を図ります。
- 中学生の体力向上のため、小学校教員を対象にして行っている体力向上推進部会を、中学校まで範囲を拡大して実施します。
- 北小学校をモデル校として、民間プールを活用した水泳授業を実施し、民間専門インストラクターの水泳指導による泳力向上効果について検証します。
- 部活動の在り方について「地域部活動実行委員会」を設けるとともに、第一中学校、第三中学校、彩都の丘学園において休日の地域移行を試行実施し、今後の部活動の地域移行に向けた実践及び検証を行います。

### ④ 小中一貫教育のさらなる推進

- ◆ 9年間の連続性のあるカリキュラムの策定や連携型小中一貫教育の推進に向け小中学校間を一体化した人事配置に着手します。

#### 令和3年度取り組み

- プログラミング教育は各学年における具体的な取り組みが定まっていないため、9年間の連続性のあるカリキュラムを策定する必要があります。このカリキュラム策定に向け、論理的思考について、小学校では基礎的、中学校では発展的に活用できる内容を検討しました。
- カリキュラム策定に向け「プログラミング教育検討委員会」の設置に向けて検討を行いました。
- 小中連携教科指導加配で二中に体育教員を配置し、萱野小、萱野北小、北小の小学校6年生の体育授業を担当しました。小中連携を意識し、小学校での指導方法を中学校で共有しました。
- 小中学校間を一体化した人事配置を開始しました。

	科目	取り組み
五中⇒中小	外国語専科	小学校の外国語で大切とされている「話す・聞く」のコミュニケーション能力だけでなく、「書く・読む」のコミュニケーション能力の育成の観点も意識しながら指導できている。また、「ALTに任せる授業」ではなく「ALTを活用する授業」を実践している。
中小⇒五中	保健体育科	小学校段階の児童の実態を把握しているため、適切な目標を設定し、生徒の実態にあった教材を通して授業を進めることができている。

#### □ i-checkによるアンケートの肯定率結果(五中の担当学級)

		6月	12月	
担当学級	平均を上回った項目数	18/19	15/19	比較
	先生のささえ	53.7	54.3	
五中(1年生全体)	平均を上回った項目数	12/19	12/19	
	先生のささえ	51.8	53.0	

#### 次年度の方向性

- プログラミング教育検討委員会を設置し、プログラミング教育におけるカリキュラムの素案の作成を進めます。
- 引き続き、小中連携教科指導加配を活用します。
- 引き続き、小中学校間を一体化した人事配置に取り組みます。

## ⑤ 教員の授業力・指導力のさらなる向上

- ◆ 授業力、教員への指導力が傑出している教育専門監（指導員）を市費で配置し、訪問校の教員を直接指導するとともに、全小中学校の若手教員を指導する中堅教員に指導助言することで、教員の授業力・指導力の向上を図ります。

### 令和3年度取り組み

- 令和3年度から、2人の教育専門監を配置しました。2人の教育専門監がそれぞれ箕面市内の小学校を訪問し、校内研究のあり方について研究部長との協議や、校内研究会の講師を務めるなどして、校内研究体制の確立や校内研究の推進を図りました。
- 各校の指導対象教員（訪問校の校長が指名した中堅期で授業力のある教諭）とともに、チームティーチング、授業参観と振り返り、指導案検討、教材研究、示範授業等の授業研究を実施しました。

	前期(4月～9月)			後期(10月～12月)		
	対象校	指導教員	訪問回数	対象校	指導教員	訪問回数
専門監 A	箕面小	3人	週2回	豊川北小	2人	週2回
	東小	3人	週2回	北小	3人	週2回
				西南小	2人	週2回
専門監 B	萱野小	3人	週2回	南小	3人	週2回
	彩都小	3人	週2回	西小	4人	週2回
				豊川南	3人	週2回

- i-checkや学校教育自己診断から教育専門監の効果検証を実施しました。なお、前期と後期の検証結果に開きがあるのは、指導期間の長さが影響していると考えています。

	検証内容	前期(4月～9月)	後期(10月～12月)
授業力・指導力の向上	「i-check」の授業力・指導力に関する項目を得点化し、6月と12月で比較	9人中5人が平均点が向上	13人中4人が平均点が向上
校内研究の活性化	12月実施の「学校教育自己診断」にて校内研修に関する項目の肯定率を前年度と比較	平均が31.4%向上	平均が5.7%向上
指導助言の有効性	指導対象教員や管理職へ教育専門監の指導助言についてアンケート調査	5点満点中4.8点	3月末実施

### 次年度の方向性

- 小学校教育専門監の増員および中学校教育専門監の新たな配置に向けて、令和3年度中に教育専門監候補者として選定した教員を対象に「指導力向上研修」を実施し、モデルティーチャーとしてふさわしい授業力・指導力を育成します。
- 実施効果の結果から、令和4年度からは、1年間を通じた訪問スケジュールに見直します。

## ⑥ 35人学級の早期実現

- ◆ 国の動きに先駆けて、令和3年度に小学校3年生を35人学級とし、1年前倒しで令和6年度までに順次、全学年へ拡大することで、きめ細かな指導体制・環境整備を早期に構築します。

### 令和3年度取り組み

- 小学校3年生の35人学級推進のため、南小、西南小、萱野東小、豊川北小、彩都の丘小に各校1人ずつ、計5人の教員を市費で配置しました。小学校3年生の全通常学級で35人学級が実現することで、児童へのきめ細かな指導が可能となりました。

### 次年度の方向性

- 令和4年度は、通常学級の小学校4年生の児童数が35人を超える学校は5校（南小、西小、萱野東小、豊川北小、彩都の丘小）の予定であるため、合計5人の教員を配置する予定です。以降も順次学年を拡大することによって、国よりも1年早く全学年の35人学級を実現します。

## ⑦ 児童生徒を誰ひとり取り残さない支援

- ◆ 学校になじめない、学習についていけない、病気等による長期欠席、生活困窮家庭及び日本語を母国語としないなどの児童生徒において、必要となる学習手段や居場所づくり等の支援を実施します。

### 令和3年度取り組み

#### (1) いじめの早期発見・未然防止

- 平成30年度に発生した市立中学校の支援学級在籍生徒を対象としたいじめの重大事態について、本年度にまとめられた「箕面市いじめ重大事態第三者調査委員会」からの提言をふまえ、いじめの未然防止や支援教育の充実に向け、以下の取り組みを行いました。
- 新たに「生徒指導担当者会」を立ち上げ、2月末時点で計9回実施し、各校の生徒指導担当を対象にいじめ事案に対する対応について研修を実施しました。
- 学校内での引継ぎ対象資料に「いじめ事案情報共有シート」「事故報告書」を追加しました。特に、小学校から中学校へ6年分の情報をより確実に引き継ぐために、小学校から中学校への「引継ぎ報告書」を作成することとしました。また、支援学級に在籍している児童の中学校への引継ぎをより詳細な内容とするために、「進学支援シート」の様式を変更しました。
- 学校がいじめ事案を認知した際の報告書を市教委へ提出するフローに関して、従来は認知→対応→指導→保護者連絡まで対応してからの提出としていましたが、いじめ事案を認知した時点で市教委に提出するフローに変更しました。その結果、前年度1年間の学校からの提出数に近い件数の報告書が1学期に提出されました。2学期も約80件の「いじめ事案情報共有シート」が学校から提出されました。
- 「いじめに対する正確な理解と学校組織での対応について」や「子供たちから話を聞く際の接し方や配慮の仕方」に関する研修を実施しました。研修後のアンケートで、研修内容について「とても良かった」、「良かった」の割合が100%と、非常に有効な研修となりました。
- 児童生徒及び教職員を対象として学校ごとに講師を招聘し、SNSに関する学習会を実施しました。
- いじめ行為の対象となる児童生徒の認識にかかわらず、すべての児童生徒の尊厳を損なう行為は「いじめ」と認識し、法に沿った対応を行うこと、「校内いじめ対策委員会」を常設組織として位置づけ、いじめの未然防止、早期発見、いじめの事案の有無、解消に向けて取り組んでいる事案の進捗状況等について常に確認することの2点を改定のポイントとし、市内全小中学校の「学校いじめ防止基本方針」を改定しました。
- 令和4年度当初に設置予定の(仮称)箕面市支援教育充実検討委員会に向けて、学校の教員も参加する委員会準備WGを立ち上げ、全校への支援教育に係るヒアリング結果の共有や先進的な取り組みを実施している由利本荘市等へのオンライン視察、有識者との意見交換会を行いました。

### 次年度の方向性

- より一層いじめの未然防止に力を入れます。具体的な授業案を提示し、全小中学校がいじめの未然防止の授業に取り組めるようにします。
- 教育委員会の附属機関である箕面市いじめ等調整委員会の開催回数を年3回から年6回に増やします。これにより、専門家とさらに綿密に協議することができ、苦慮している事案の対応を、より適した対応へと軌道修正ができるようにします。
- いじめ対応や保護者対応について等、教員のニーズや児童生徒の実態に応じた、教員研修を計画します。
- いじめの早期発見につなげるために、思いや悩みを管理職や担任等の教員に発信し、組織で早期対応を図っていくシステムを構築します。
- 個別の教育支援計画および指導計画のデータ等を蓄積できるLITALICO「個別の学び支援システム」の活用や、個人情報扱う校務系PCの台数増加の検討など、教員同士の情報共有・引継ぎ業務等を正確かつ効率的に実施できるICT環境の強化を図ります。
- (仮称)箕面市支援教育充実検討委員会を開催します。

## ⑦ 児童生徒を誰ひとり取り残さない支援(つづき)

### (2) 日本語支援

- 日本語の習得が十分でない児童生徒に対しては学校における生活又は学習支援のための日本語指導者を、保護者に対しては学校等との連絡及び調整のための通訳者の派遣を行う箕面市日本語指導支援事業を行いました。(派遣校は以下の表のとおり)

日本語指導	言語	対象人数	派遣回数
萱野小、東小、豊川南小、二中、四中	英語、中国語、ネパール語	6人	92回

保護者通訳	言語	対象人数	派遣回数
萱野小、東小、豊川南小、一中、二中、四中	英語、中国語、韓国語、ネパール語、インドネシア語	9人	19回

(令和4年2月末時点)

- 日本語の習得が十分でない児童生徒に対して、日常生活や学習活動へのサポートを実施することで、子どもの学校生活の手助けができました。また、学級担任や日本語指導加配教員と協力してサポートを行うことで、子どもの困り感の把握なども効果的に行えました。
- 児童生徒に対し放課後等において日本語の習得に向けた支援を行う放課後等日本語教室支援事業を行いました。(実施校: 萱野小、東小、萱野北小、二中、四中)
- 通訳者を派遣することで、保護者と学校とのコミュニケーションがスムーズに行えました。
- 市内すべての幼稚園については、1学期ごとに1回行う面談の際、保護者への通訳者の派遣などの日本語支援を行いました。また、配布するお知らせについて、英訳したものをお渡ししています。

### 次年度の方向性

- 日本語支援の対象となる児童生徒は急な転入や転出があり、また新型コロナウイルス感染症の影響も受けることから、必要人員や予算の確保の目安をたてるのが困難ですが、引き続き支援を実施していきます。
- 中学校への授業サポートの場合は教科が専門的になるため、教科の学習内容を翻訳できる日本語指導者を確保していく必要があります。

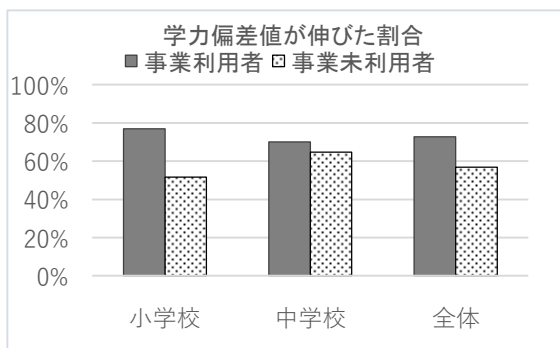
### (3) 学習支援事業

- 不登校や病気による長期欠席等により、学習支援を必要とする児童生徒を支援するとともに、当該生徒が中学校卒業後においても継続して学習支援を実施するため、学生サポーターを派遣しました。(事業者、担当校区、利用者は以下の表のとおり)
- 利用者が家庭環境等で課題を抱えている兆候が見られた場合は、学校や関係課室と連携し対応しました。

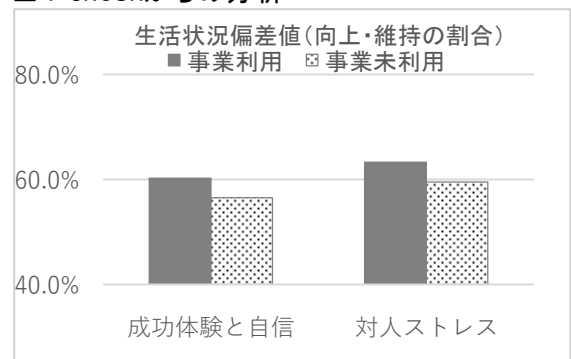
(令和4年2月末時点)

事業者	NPO法人あつとすくーる	株式会社ライグループ
担当校区	二中校区、五中校区、六中校区、とどろみの森学園	一中校区、三中校区、四中校区、彩都の丘学園
利用者	89人	50人

#### □ 箕面市子どもステップアップ調査・学力調査の分析



#### □ i-checkからの分析



## ⑦ 児童生徒を誰ひとり取り残さない支援(つづき)

### 次年度の方向性

- ▶ 不登校や病気による長期欠席等により、学習支援を必要とする児童生徒を支援するため、引き続き学生サポーターの派遣を実施します。
- ▶ 本事業を利用して中学校を卒業した生徒が継続して効果的な支援が受けられるよう、進学先の高校と連携に取り組みます。

### (4) 放課後学習支援事業

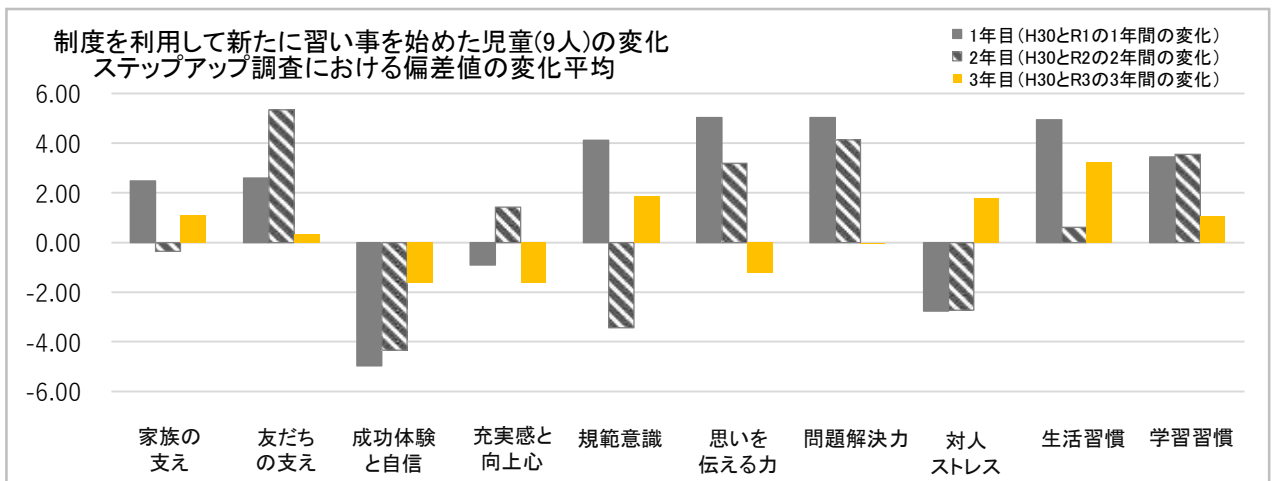
- 昨年度まで8校でモデル実施していた「スタディールーム」を再編し、放課後学習室「すたさぽ」として、準備の整った学校から順次スタートし、10月からは全校で開室しました。
- 専従のスタッフ「放課後学習支援員」を配置し、子どもたちの見守りや学習支援を実施しました。
- 10校で毎日開室できていますが、4校は放課後学習支援員の確保に難航しており、毎日の開室には至っていません。
- 1日の平均利用者数: 約22人/1校

### 次年度の方向性

- ▶ 生活困窮世帯の児童がより利用しやすくなるよう、学校と連携し対象児童の参加促進に取り組みます。

### (5) 塾代等助成モデル事業

- 生活保護・児童扶養手当の受給世帯の児童が通うスポーツ教室や塾等の習い事にかかる費用を助成する「塾代等助成モデル事業」を令和元年度から開始しました。
- 制度の利用による経年変化を追うため、令和元年度は小学校3年生、令和2年度は小学校4年生、令和3年度は小学校5年生を対象として実施しました。
- 対象のうち、モデル事業をきっかけに新たに習い事を始めた児童が、通い始めて1年目、2年目、3年目で変化が見られたか、ステップアップ調査を基に検証しました。



### 次年度の方向性

- ▶ 令和元年度から助成対象とした小学校3年生に継続して助成するため、令和4年度は助成対象を小学校6年生とし、効果検証を継続して行います。

## ⑧ 持続可能な社会に向けた学習の充実

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策として、学校教育に新しい生活様式を取り入れていく。また、SDGs の17 の目標を実現していくために、これから社会の主役となる子どもたちが自ら考え、行動できる学びの充実を図ります。

### 令和3年度取り組み

- 給食の残食率を毎月調査し、残食率10%以下を目標として食べ残しの削減に取り組みました。  
(全校平均残食率:米飯 9.5%、副食 8.5%、牛乳 7.4% 1学期時点)  
(全校平均残食率:米飯 6.8%、副食 5.2%、牛乳 6.2% 2学期時点)
- SDGsとは何かを知り、考えるきっかけづくりとするために、3～6年生のすべてのクラスが、大阪府公民戦略連携デスクからの「OSAKA子どもの夢」応援事業の出前授業を受けました。(北小学校)
- JA出前授業や国際交流としてイラン、ペルー、タイの人たちと交流した際に、各国における環境問題について考えを深めました。(西南小学校)
- SDGsの取り組みの一つ、貧困をなくすことやつくる責任、使う責任など、環境教育についての講話や職業についての学習を行い、実際に洋服のリサイクルなどを企業と共に取り組みました。(第六中学校)
- 大阪府教育庁が実施する「わくわく・どきどき SDGs ジュニア プロジェクト」の一環として開催された「SDGs ジュニア フォーラム」に参加しました(第二中学校)

### 次年度の方向性

- 給食の残食率を毎月調査し、残食率5%以下を目標として食べ残しの削減に取り組みます。
- 残食率が多いメニューについては、提供量の見直しやメニューの改善に努め、美味しく完食できる給食を目指します。
- 学校においても食育の観点から様々な取り組みを行い、児童生徒が自発的に残さず食べようという意識を持つよう啓発を行います。
- 全国に先駆けて全小中学校の校舎の屋上に太陽光発電設備の導入を行い、発生した電力を学校で使用することで、大規模な脱炭素化に取り組むとともに、児童生徒の環境学習などにも活用していきます。
- 今年度、段階的にリニューアルオープンする青少年教学の森野外活動センターにおいて、子ども達の自然体験や野外活動を通じた健全育成を継続して推進していきます。
- 引き続き、各学校でSDGsについての学びの充実を図ります。



## ① 豊かな人間力を育むための子育て支援

- ◆ 体罰によらない安心・安全な子育ての啓発と支援をします。
- ◆ 子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の考え方をベースとした相談体制を構築するとともに、個別の課題に応じた支援を実施・展開します。

### 令和3年度取り組み

- 厚生労働省チラシ「体罰によらない子育てを広げよう！」を、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診事後指導、就学前健診で配布。児童虐待防止啓発チラシに刷り込み、幼稚園、保育所、小中学校等子どもの所属を通じて各家庭に配布し、子育て支援センター等に設置しました。また、スマートフォン向けアプリ「箕面くらしナビ」にリーフレットを掲載し周知を図りました。
- 虐待通告受理後の家庭への対応の際に、体罰禁止の周知と安心安全な子育てに向けた支援を実施しました。
- 子育ての方法について、乳幼児健診、子育て支援センター、出張子育てひろば、保育所、幼稚園等で、必要な相談に応じるとともに、子育て応援ブック、おひさまメール、子育てガイドブック等を活用し、タイムリーに情報提供を行いました。
- 複数課題のある家庭に対して、児童相談支援センターを中心に要保護児童対策協議会のネットワーク等を活用し、支援ニーズや家庭背景に応じて対応しました。  
※要保護児童対策協議会登録件数 要保護:391件、要支援:122件、特定妊婦:3件 (R4年2月末時点)  
要保護:386件、要支援:110件、特定妊婦:9件 (R3年3月末時点)
- 妊娠期から子育て期への切れ目のない支援、必要に応じた相談支援、リスク度に応じた迅速な対応に取り組み、子どもの安全安心、すこやかな心身の成長に寄与できました。

### 次年度の方向性

- 子どもの権利擁護、すこやかな心身の成長の観点から、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援、誰もが身近に相談できる体制、リスク度に応じて迅速に対応できる体制の強化を継続します。
- 相互にタイムリーな連携や情報共有、必要に応じた協議の場(定期連絡会、個別ケース会議)を継続し、体罰によらない安心・安全な子育ての啓発と支援や個別の課題に応じた支援の実施・展開について、令和3年度の課題(啓発ツールの工夫や職員のスキル向上、効果的な各室間の情報連携等)を踏まえ、体制の強化を図ります。

## ② 貧困の連鎖の根絶

- ◆ 乳幼児期から小中学校、高校卒業の時期に至るまで、誰ひとり取り残さず切れ目なくそれぞれの子どもの状況を把握し、自信と能力、気概をもてるようサポートし続けます。
- ◆ 子ども成長見守りシステムのデータや教育・福祉等の関係機関からの情報をもとに、必要な場合は学校等に助言・指導し、支援方策についてコントロールします。

### 令和3年度取り組み

- 支援の必要な子どもを早期発見し、支援につなげるため、令和3年7月に「子ども成長見守りシステム」のデータを学校に提供し、学校や関係機関と連携して情報収集し、必要に応じた支援につなげました。  
※ 連携件数:67件、延べ回数:395回 (R4年2月末時点)  
連携件数:77件、延べ回数:284回 (R3年3月末時点)
- 学校やSSW、教育委員会の各担当、社協の生活相談窓口、生活・学習支援事業委託先のNPO法人等と連携・情報共有し、支援施策につなげました。
- 支援が必要な市内全域の児童が利用できる「生活・学習支援事業」「相談・支援連携事業」を開始しました。
- そこでは、生活習慣の乱れや社会性の不足など生活面の課題を抱える子どもに対して、居場所や家庭訪問などの相談支援、日常生活習慣の形成、社会性の育成のほか、体験活動等の取組、子どもや保護者への養育に必要な知識の情報提供、世帯全体の課題解決に向けた相談支援等を実施しています。

## ② 貧困の連鎖の根絶(つづき)

### 次年度の方向性

- 今後も見守りシステム活用会議を定例開催しながら、学校との関係づくりを継続し、必要な際にすぐに連携できるよう、日常的に連携し支援できる体制づくりを維持します。
- 日本財団、委託先NPO法人との連絡を密にし、保護者、児童にとって最も適切な支援策を提案できるようにします。
- 継続して子どもの成長を見守り続けられるよう、子ども成長見守りシステムの更新を行います。

## ③ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

- ◆ 子育て世代包括支援センターを拠点として、妊娠届を端緒に、すべての妊産婦や子育て中の保護者に対して、安心・安全ですこやかな妊娠・出産、産後をサポートします。

### 令和3年度取り組み

- 多胎妊娠のかたへの妊婦健康診査にかかる助成を拡充しました(受診券5回分追加)。また、妊娠届出時や子育て中の保護者が集まる様々な機会をとらえて、保育士や保健師がニーズを聞き取り、妊娠期から子育て期まで切れ目なくアプローチするよう努めました。
- 4～9月の子育てサロンについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止しましたが、育児相談会、両親学級、乳幼児健康診査については、感染防止対策を行い実施し、タイムリーに相談できる機会を持つことで孤立化の防止に努めました。
- 核家族化により、家族等から十分な育児等の援助が受けられない産婦及びその子どもを対象に、病院等における宿泊型・日帰り型産後ケア、利用者の居宅等を訪問する訪問型産後ケアを実施し、産後の心身の不調や産後うつにつながる孤立化の防止に取り組みました。

産後ケア	
訪問型	4月～2月 118回(前年度189回)利用
日帰り型	4月～2月 47回(前年度 35回)利用
宿泊型	4月～2月 75回(前年度 41回)利用

### 次年度の方向性

- 産後2週間及び産後1か月の出産後間もない産婦のこころとからだの健康を保持し、産後うつの予防や新生児等への虐待予防を図るため、新たに産婦健康診査にかかる費用の助成を行います。また、聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につなげるために、全ての新生児を対象とした新生児聴覚検査に係る費用の助成を行います。
- 現在実施している対象者全体へのアプローチを継続して行い、ニーズの聞き取り、情報提供を継続していきます。
- 産後うつ発症予防のためには、産後の母親の身体的回復と心理的な安定が重要であり、引き続き産後ケア事業を行います。
- 産後ケア事業の利用が増えているため、訪問する助産師をさらに確保します。

## ④ すべての子どもが安心できる幼児教育の実施

- ◆ 市内保育士・幼稚園教諭の子ども理解力・実践力・連携力の向上を図るとともに、すべての子どもが安心できる就学前教育保育・支援教育保育のあり方を研究するため、公立・私立を問わず、人材開発及びインクルーシブに関する調査研究等を実施する(仮称)箕面市幼児教育センターの設立を検討します。

## ④ すべての子どもが安心できる幼児教育の実施(つづき)

### 令和3年度取り組み

- 先進市の幼児教育センターを視察し、事業内容、体制、成果や課題等を調査し、原案を作成、検討しました。
- (仮称)箕面市幼児教育センターで行ってほしい事業や研修内容等についてアンケートを実施し、民間幼児教育・保育施設のニーズの把握を行いました。
- 市内全ての就学前施設の職員を対象に「就学前教育・保育の質の向上に向けての研修会」を実施しました。また、就学前教育・保育の質の向上を目指し、3大学と協定を締結しました。
- 令和3年第4回箕面市議会定例会に「箕面市立幼保連携型認定こども園条例」制定の議案を提出し、可決されました。
- 近隣市の公立認定こども園の視察を行い、認定こども園開園に向けて必要な準備行為、開園までの計画作成等について、参考としました。

### 次年度の方向性

- ▶ 事業内容や具体的な運営について検討し、(仮称)幼児教育センターを設置します。

#### <主な事業内容>

- (1) 支援教育・保育や子どもの安全に関する市内園所の教育・保育の質の向上に向けた研修の企画等
  - (2) 保育士・幼稚園教諭の人材確保、保育士・幼稚園教諭人材バンク運営
  - (3) 包括連携協定を締結した大学との連携による就学前教育・保育の質の向上をめざした取組み  
(大阪青山大学、梅花女子大学、大阪総合保育大学等)
  - (4) 就学前(0～5才児)の発達や学びなどに関する指導内容の手引きとなる「幼児教育カリキュラム」や、また、国の「幼保小の架け橋プログラム事業」を活用し、就学前施設と小学校の関係者が連携し、相互理解するための「保幼小接続期カリキュラム」を策定します。
- ▶ (仮称)ちゅうぶ認定こども園開園に向け、具体的な運営内容について検討します。
  - ▶ 地域バランスも考慮した上で、公立幼稚園・保育所8園所を再編し、西部・中部・東部に1園ずつ公立認定こども園の設置を目指します。

## ⑤ 子育て支援と外出促進

- ◆ 地域や同世代の子どもをもつ保護者とながりをつくる機会として気軽に集える、過ごせる場を数多く設けます。
- ◆ 市内公園においては、物理的にゾーニングをした「幼児ユニット」の設置を進めます。

### 令和3年度取り組み

- 子育て支援センターでは、引き続き三密を避けるため人数、時間の制限をし、出張子育てひろばは予約制にするなど、親子で安心・安全に過ごせるよう実施しています。
- 予約制にすることで、人数制限されてしまう出張子育てひろばについては昨年度に引き続き、可能な限り実施回数を増やしています。

※実施回数：122回、延べ参加組数：1,153組 (R4年2月末時点)

実施回数：131回、延べ参加組数：1,387組 (R3年3月末時点)

## ⑤ 子育て支援と外出促進(つづき)

- コロナ禍で、人が集まる場所を避ける親子がおられることから、より多くの親子に安心して参加してもらうため、「公園であそぼう」など外でのプログラムを増やすよう計画し実施しています。
  - ※実施回数:8回、延べ参加組数:112組 (R4年2月末時点)
  - 実施回数:2回、延べ参加組数:47組 (R3年3月末時点)
- 令和3年度から実施の公園リニューアル事業において、本年度は唐池公園と箕面西公園に着手しています。市内の公園を順次整備する中、「幼児ユニット」を設置し、フェンスで囲んで他のエリアと区別し、幼児が安心して遊べる空間にしていきます。

### 次年度の方向性

- 引き続き、転入者向けプログラムの開催や乳幼児健診での子育て支援センターの紹介など、初めての参加がしやすいよう工夫し、情報を提供していきます。
- コロナ禍の中で感染予防に努めつつも、「公園であそぼう」などのプログラムを増やし、距離をとって楽しめる遊びを紹介するなど、引き続き、創意工夫を凝らしながら、子育てを支援していきます。
- 「箕面市公園施設長寿命化計画」に基づき、山麓公園、芦原公園、皿池公園、西脇公園の遊具の更新を行うとともに、フェンスで囲み、安全で元気に遊べる幼児エリアを設けるなど、小さな子どもを育てている保護者の外出促進につながるよう努めます。

## ① スポーツを通じた健康長寿への取り組み

- ◆ 乳幼児から若者、高齢者に至るまで、すべての世代の人たちが世代を超えて気軽にダンスやスポーツを楽しめるよう、スポーツ活動の環境整備、教室やイベントの実施・情報提供に努め、運動機会の充実を図ります。

## 令和3年度取り組み

- 利用者が気持ちよく安全にプレーできる環境を維持するため、「箕面市スポーツ施設マネジメント計画」に基づき、スポーツ施設の設備や備品等の定期更新を実施しました。
- ダンスを通じて健康寿命の延伸を図るため、0100 DANCE(ゼロヒャクダンス)プロジェクトとして、市民参加型プロモーション映像を市内の高校・大学の生徒・学生などの協力により作成し、市ホームページで周知しました。また、文化芸能劇場オープニングイベントにおいてダンスイベントを開催しました。
- 特に就職や子育てを機にスポーツから遠ざかっている方々が、スポーツを再開し、無理なく続けていけるよう、コロナ禍の状況を確認しながら、令和3年度実施メニューを決定し、スポーツ教室(バレーボール・バスケットボール・バドミントン・卓球)を中心にダンスやヨガ、子どもと一緒に参加できる親子ボッチャ教室などをメニューとしました。
- 各種スポーツ教室や開催イベントについて、広報紙や市ホームページに加え、教育委員会からの要望により新たに運用が開始されたSNS「箕面市公式Twitter」等も活用し、さらなる情報発信に努めました。

＜令和3年度 Enjoy Sports！プロジェクト 大人のスポーツ・トライアル事業 実施メニュー＞

教室名等	実施回数	参加者数 (内は前年度)	教室名等	実施回数	参加者数 (内は前年度)
大人のバレーボール教室	5回	36人(28人)	みんなでボディコンディショニング	4回	5人(新規)
大人のバスケットボール教室	5回	21人(40人)	ZUMBA	4回	19人(新規)
大人のバドミントン教室	5回	24人(13人)	ムーンヨガ	2回	25人(新規)
大人の卓球教室	5回	9人(14人)	親子ボッチャ教室	3回	32人(33人)
ゴルフ教室	4回	20人(新規)	親子スナッグゴルフ教室	3回	62人(59人)
ダーツ教室	4回	3月実施(新規)			

※上記の実施メニューは、当初5月から実施予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期したため、感染拡大防止対策を十分に行いながら、9月末より順次実施中です。

## 次年度の方向性

- 引き続き「箕面市スポーツ施設マネジメント計画」に基づき、定期的な設備や備品の更新を継続します。
- 市主催事業終了後も参加者がスポーツ活動を継続出来るよう、箕面市体育連盟や地域スポーツ団体への参加、総合運動場指定管理者が開く各種運動教室やコミュニティスポーツクラブが運営する教室への参加を促すため、広報活動などの取り組みを進めます。
- サントリーサンバーズ、株式会社モンベルとの包括連携協定を活かした事業を実施し、スポーツ活動を通じた地域の活性化を図るとともに、市民のスポーツ機会提供の充実に向けた取り組みを協力して推進していきます。
- 引き続き、広報紙や市ホームページ、「箕面市公式Twitter」等を活用し、効果的な情報発信に努めていきます。

## ② 図書館サービスの充実

- ◆ 社会のデジタル化進展を活かし、来館しなくても図書を利用できる電子図書館の活用を推進します。
- ◆ 乳幼児から高齢者まで誰もが利用しやすい公共図書館づくりを進めます。

### 令和3年度取り組み

- 5月1日に船場図書館を開館しました。
- 5月26日に電子書籍を新たに500冊増やしました。
- 豊能町との図書館相互利用について、試行実施の結果を踏まえて、3月1日から正式協定としました。

### <4月から2月までの豊能町との図書館相互利用実績>

	貸出冊数	貸出者数
豊能町民が箕面市立図書館を利用	747冊 (217冊)	217人 (80人)
箕面市民が豊能町立図書館を利用	17,602冊 (9,733冊)	3,711人 (2,560人)

括弧内は令和2年度の豊能町との図書館広域利用実績

- 10月から中央図書館において「電子図書館の使い方講座」、移動図書館の各ステーションの巡回時に「電子図書館の使い方案内」を実施しました。
- 12月から各図書館において電子図書館の活用も含めた「はじめてのスマートフォン体験講座」を企画し、複数回実施しました。

### 次年度の方向性

- 移動図書館を令和4年度中に廃止する予定としていることから、移動図書館利用者や、「はじめてのスマートフォン体験講座」受講者などデジタル活用が苦手な方にも、電子図書館利用のさらなる周知に取り組んでいきます。
- 「はじめてのスマートフォン体験講座」については、図書館や生涯学習センターにおいて引き続き実施する予定です。
- 誰もが利用しやすい公共図書館づくりを進め、図書館サービスの充実を図ります。

## ③ 生涯学習の場の充実

- ◆ 新設された船場生涯学習センター、船場図書館、文化芸能劇場を活用した国際理解の推進、芸術文化活動の振興など、大阪大学との連携協力をしながら、生涯学習の場を充実します。

### 令和3年度取り組み

- 生涯学習講座では、国際交流や大学連携の観点から、関西学院大学教員による「オーケストラ演奏会の成立と変遷(ドイツ)」を開催し、大阪音楽大学教員による「カリブ海の音楽とダンス」を企画しました。また、芸術文化活動振興の観点から「市川團十郎の家と芸」などを開催しました。
- 新たにオープンした船場生涯学習センターにおいて、「秋の講座」のうち7講座を、「冬の講座」のうち8講座を大阪大学の教授等を講師とした生涯学習講座を企画しました。

### <船場図書館利用実績及び電子図書館利用実績>

	船場図書館		電子図書館	
	貸出冊数	貸出人数	オーディオブック再生回数	電子図書貸出回数
4月	—	—	394回	854回
5月	1,275冊	536人	443回	1,251回
6月	11,438冊	3,125人	275回	841回
7月	30,356冊	8,071人	234回	705回
8月	32,339冊	8,648人	145回	709回
9月	26,596冊	7,553人	148回	407回
10月	25,136冊	7,458人	193回	407回
11月	22,135冊	6,370人	146回	322回
12月	21,571冊	6,166人	156回	230回
1月	23,740冊	6,562人	342回	388回
2月	23,782冊	6,754人	244回	448回

### <各講座の参加人数>

	10月	11月	12月	1月	2月
電子図書館の使い方講座	5人	3人	4人	5人	7人
電子図書館の紹介	17人	18人	12人	20人	3人
はじめてのスマートフォン体験講座	—	—	28人	35人	29人

### ③ 生涯学習の場の充実(つづき)

- 「冬の講座」のうち1講座については、子育て支援室(おひさまルーム)と連携し、子育て中の不安や疑問を一緒に考える講座「子どもの育ちと関わり方を知ろう」を企画しました。
- 国際理解の推進の取り組みとして、船場図書館において大阪大学外国語学部との連携により、外国語の絵本の読み聞かせなどを通じて、外国文化の理解を深める子ども向けのイベントを10月と12月に開催しました。

	参加人数
春の講座 (3講座実施)	203人
秋の講座 (13講座実施)	483人
冬の講座 (14講座予定)	339人 ※申込み

- 「箕面船場における文化芸能国際交流のまちづくりワークショップ」を全7回開催し、船場地区で実施すべき文化芸能国際交流の取り組みを検討しました。
- 文化や伝統・歴史に親しみをもつ人を育み、郷土愛を培い、本市の魅力を認識してもらうため貴重な文化財である、国史跡の「八天石蔵」のうち2か所の保護・復旧を行いました。
- 文化とスポーツをコラボさせた取り組みとして、八天石蔵を巡り、市内の歴史文化について学びながら、自然豊かな箕面山を歩く「みのお八天石蔵ウォークトライアル」を開催します。(初年度は100名定員)

#### 次年度の方向性

- 大阪大学などと連携した生涯学習講座を引き続き実施していきます。
- 今後も、子育て支援策としての生涯学習講座を企画して、子育て世帯に対する支援情報の共有や子どもとのコミュニケーションに係る啓発などの機会を充実します。
- デジタル社会の進展に伴い、オンライン配信による講座などを検討していきます。
- 「箕面船場における文化芸能国際交流のまちづくりワークショップ」や、ワークショップの検討内容を踏まえたシンポジウムを開催し、船場地区で実施すべき文化芸能国際交流の具体的な取り組みを検討します。
- 「八天石蔵」のうち6か所及び町石について、保護・復旧を実施していきます。
- 「みのお八天石蔵ウォークトライアル」を引き続き開催します。(300名定員予定)